

赤い羽根福祉基金助成事業

2023-2025年

成果報告書

社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を
社会システムへと定着させるための基盤づくり事業



01 制度の隙間に生じる課題

医療の進歩により、がんなどの大きな病気を経験しても、治療を続けながら質の高い日常生活を送れる時代になりました。一方で、治療に伴う心身の変化や制度上の制約により、これまでとは異なる働き方や生き方の再構築を迫られる人も少なくありません。しかし、そうした人たちが立ち止まり、自分自身とじっくりと向き合うための支援は、いまだ十分ではありません。両立支援は、復職のための外部調整で完結するものではなく、変化した自分と向き合い、これからの人生や働き方を主体的に組み立て直していくための、継続的な支援が求められます。こうした課題意識から、3年間にわたる本事業はスタートしました。

「治療と共に生きる時代」の一方で...



病気を抱えながら治療と学業に向き合う若者

自営業やフリーランスなど制度の支援を受けにくい人

治療との両立に会社の理解が得られない人

治療による心身の変化が大きい人

非正規雇用で働いている人

支援から取り残されてしまう人も

制度化された両立支援と実態との乖離

第4期がん対策推進基本計画で掲げられた「誰一人取り残さないがん対策」のもと、診療報酬やガイドラインの整備など、両立支援の制度化は着実に進められてきました。一方で、支援を待ち望みながらも、十分にその手が届かない人たちがいます。たとえば、社会に出る前に病気を経験した若い世代や、就業規則が脆弱な非正規雇用、継続的な治療により体調に波があ

る人など、既存の制度の枠組みでは支援につなぐことが難しい状況に置かれがちな人たちがいます。支援が「ある」にもかかわらず、「使えない」「つながらない」状態が生じる背景には、制度設計と多様な働き方との間に生じたズレがあります。このズレを可視化し、埋めていく視点を持たなければ、支援を必要とする人ほど制度から遠ざかってしまう状況は解消されません。

変化した自分と働き方をすり合わせる難しさ

医療の進歩により、病気になっても「治療しながら生きていく」時代になりつつあります。しかし、治療を続けながら復職する場面では、「前と同じように働ける」という前提と現実との間にギャップが生じ、苦しさを抱えることがあります。能力の変化、体力や集中力の低下、副作用や後遺症、疲れやすさなど、元の生活に戻ろうと一歩踏み出したときにこそ表面化する課題は少なくありません。こうした変化は、本人が整理し言葉にしなければ

主治医にさえ伝わりにくく、職場では「元の働き方」を前提とした対応が続いてしまいがちです。その結果、働き方の調整がうまくいかず、行き違いや関係性の悪化につながることもあります。自身の変化を理解し、受けとめながら働き方をすり合わせていくことは容易ではありませんが、治療とともに働くために欠かせないプロセスであり、その整理や対話を支える支援が求められています。

治療と仕事の両立は、「個人の問題」？

当事者は「周囲に迷惑をかけたくない」「病気を知られると不利な立場になるのでは」と感じ、企業側も「どこまで配慮すべきかわからない」「前例がない」と身構えがちです。その結果、対話が生まれず、本来であれば調整の余地があるはずの働き方も、検討されないまま終わってしまいます。これは

個々の善意や努力の問題ではなく、相談や自己理解、役割調整を支える仕組みが、社会の中に十分に組み込まれてこなかったことによる構造的な課題です。自分の変化を語れない、またそれを受け止められない環境そのものが、仕事と治療の両立を難しくしています。

両立支援を社会システムとして捉える

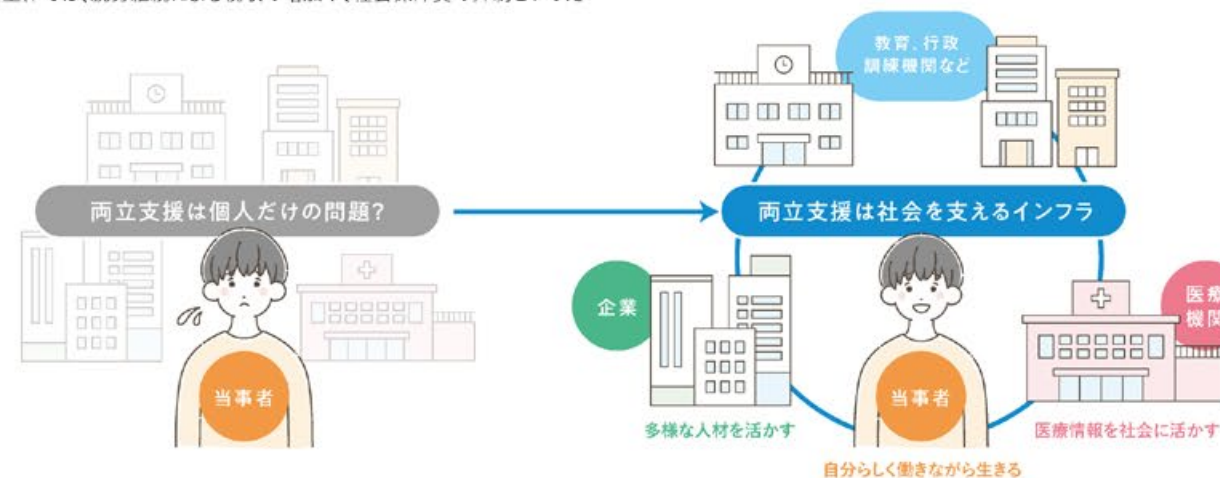
仕事と治療の両立は、これまで「病気になった本人がどう働けるか」「企業はどこまで配慮するか」という文脈で語られてきました。しかし、治療による体調や能力の変化は誰にでも起こりうるものであり、労働力の多様化が進む中で、企業は今後ますますこの課題に直面します。それにどう対応するかは、個人や企業の努力だけで解決できるのではなく、社会の設計そのものが問われています。本人が治療とともにある人生と向き合うことを支える

視点を中心に、医療、企業、福祉、教育など、地域に広がる多様なステークホルダーが連携することで、負荷が一ヶ所に偏ることなく、無理のない働き方を仕組みとして支えることが可能になります。両立支援を「属人的な優しさ」ではなく、「人が社会に生きるための当たり前の仕組み」として位置づけることが、持続可能な就労環境の基盤となります。

個人・企業・社会をつなぐ循環

両立支援を社会の仕組みとして整えることは、個人だけでなく、企業や社会全体にも大きな意味を持ちます。個人にとっては、体調と折り合いをつけながら自らの能力で収入を得ることで、生活の自立と尊厳を保つことにつながります。企業にとっては、働き方を調整することで、育成してきた社員を失うことなく、多様な人材を活かす組織力を高めることができます。さらに社会全体では、就労継続による税収の増加や、社会保障費の抑制といった

効果が期待されます。こうした三者の好循環が生まれることで、両立支援は一部の企業の「善意」や「特別な配慮」にとどまらず、社会の持続性を支えるインフラとして機能し始めます。支援はコストではなく、未来への投資であるという視点が、今まさに求められています。



「見過ごされてきた若年世代」への視点 —愛知県における若年AYA世代患者の就活支援プロジェクト—

このプロジェクトが3年間を通して向き合ってきたのは、制度や支援の狭間で「見過ごされてきた人たち」の存在です。社会に出る前にがんを経験した若い人たちは、医療の進歩によって多くが命を救われる一方で、進学や就職といった人生の節目で、適切な支援に出会えない現状があります。成長発達段階において強い治療を受けているため、寛解後も心身の生きづらさを抱えていることは少なくありません。しかし、こうした心理社会的な困りごとは家庭の中に埋もれやすく、周囲はもちろん、本人自身でさえ支援の必要性に気づきにくい状況があります。

本事業では、医療機関の中で把握されたニーズを社会へとつなぐ支援として、教育機関、就労支援機関、企業などと連携しながら、本人の心身の変化や将来への希望を社会につなぐ取り組みを重ねてきました。若くして病気を

を経験しても、進路や働き方を自ら選び、自分の人生を諦めずに歩んでいける社会をつくること。その一つひとつの実践が、両立支援を「特別な支援」ではなく、「当たり前の選択肢」として根づかせていく礎になると考えています。



シンポジウムの開催、学会登壇、ツールの作成など3年間の取り組みについてはP10をご覧ください。

02 個別支援の事例から

治療と就労の両立に伴う個別課題の多様性

仕事と治療の両立において直面する課題は、一人ひとり異なります。治療の状況や後遺症の有無、体力や集中力の変化、家族構成、職務経験、職場環境など、複数の条件が重なり合うことで、必要とされる支援の形は大きく変わります。そのため、画一的な制度や一元的な支援だけでは、個別の状況に十分に対応することはできません。重要なのは、両立できる環境を「周囲が整えてくれるもの」として受け身に捉えるのではなく、当事者自身が変

化した自分を理解し、これからどのように生き、どのように働きたいのかを整理し、言葉にしていくことです。自己理解が深まることで初めて、周囲との対話や役割調整が可能となり、両立への道筋が具体的に描かれていきます。協働で支援を進めるうち、両立支援は、当事者の「心身が変化した自分」でどう生きるかという主体性を起点に進むプロセスであるという認識が、支援者間でしっかりと共有されました。

多種多様な困りごとの例

就職活動に悩んでいる

Aさん 20代
胚細胞腫瘍
罹患当時9歳

入院時に憧れた看護師さんになる夢をみんなが応援してくれて、専門学校へ進学した。でも体力不足で実習が続けられず退学。これからどうしよう。

これからの進路に悩んでいる

Bさん 10代
骨肉腫

高校2年生で入院して、一年留年した。退院後、勉強についていけず、何とか卒業はしたが、同級生と一緒に大学受験ができなかった。打ち込んでいた部活も辞めるしかなく、これからの進学も就職も先が見えない。

職場に馴染めずに悩んでいる

Cさん 20代
急性骨髄性白血病
寛解して2年

大学卒業して就職後、2年で罹患。骨髄移植で入院が長引く中、休職期間満了で退職。地元企業に再就職できたが、感染が怖くて同僚の誘いを避けるうちに孤立してしまった。

子育てとの両立に悩んでいる

Dさん 30代
肺がん
分子標的薬で治療中

妊娠中に罹患がわかり、出産と同時に治療開始。いまは育休中だから生活できているけど、そろそろ復職の時期が迫っている。子どもと接するにも感染症のリスクが高いのに、仕事に戻って無事に生活していけるのかな。

親の介護との両立に悩んでいる

Eさん 40代
乳がん
術後ホルモン療法

ずっと続けてきた教職、当然復職するものと思っていたのに、休職中に親の介護が始まった。治療よりも大変で、腕が上がらないとケアマネさんに相談しても、この介護度では施設入所は難しいと言われ、まさかの介護離職!?

再雇用について悩んでいる

Fさん 50代
大腸がん
罹患直後

2か月後の誕生日で定年を迎える、このタイミングでがんが見つかった。嘱託の就業規則には休職制度がないと聞いた。治療は続けられないし、もう辞めるしかないのだろうか。そうすると退職金で治療費を払うことになり、妻のパートだけではとても生活が成り立たない。

個別ニーズへの対応を支える多機関連携へ

両立支援を個別のニーズに即して機能させるためには、一つの機関だけで完結させることはできません。医療機関が把握する治療や体調に関する情報、企業が担う就労環境の調整、就労支援機関や行政が持つ制度や社会資源。これらが分断されたままでは、支援は断片的になり、当事者はその狭間で立ち止まってしまう。

重要なのは、当事者の意思と自己理解を中心に据えながら、関係機関がそれぞれの役割を持ち寄り、対話を重ねていくことです。連携とは単なる情報共有ではなく、「その人がどう生き、どう働きたいか」を起点に、支援の方向性をすり合わせて実行していくプロセスそのものであることを、実践を通して確認しました。

個別支援の実践例

実際の支援事例では、当事者が心身の状態や希望と向き合い、それを言葉にしたことが出発点となりました。その意思をもとに、医療機関、企業、相談支援機関、行政が役割を分担し、調整を重ねることで復職が実現しています。誰かに「支えてもらう」だけではなく、本人の主体性と多機関連携が重なった結果として成立した支援です。

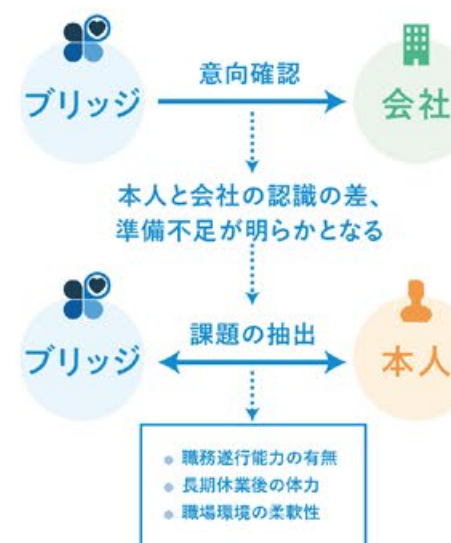
復職に関して悩んでいる

Tさん 40代
脳腫瘍
→ 高次脳機能障害(失語)

家族.....妻、子(中学生)
職業.....通信技術サービス職・正社員
(顧客訪問・フィールドサポート)
就労状況.....休職して1年経過(休職期間:1年半)

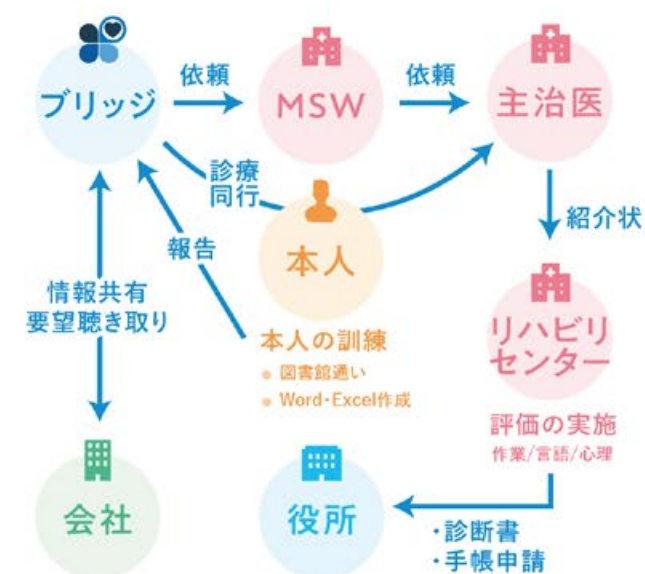
1 会社からの聴き取り、課題の抽出

医療機関での面談を通じて、当事者と企業側との認識にずれが生じていることが明らかとなり、相談が開始された。復職を望む当事者の意向に対し、企業側では受け入れの判断が定まっていなかった状況を確認できたため、まずは現状把握と課題の抽出から着手した。



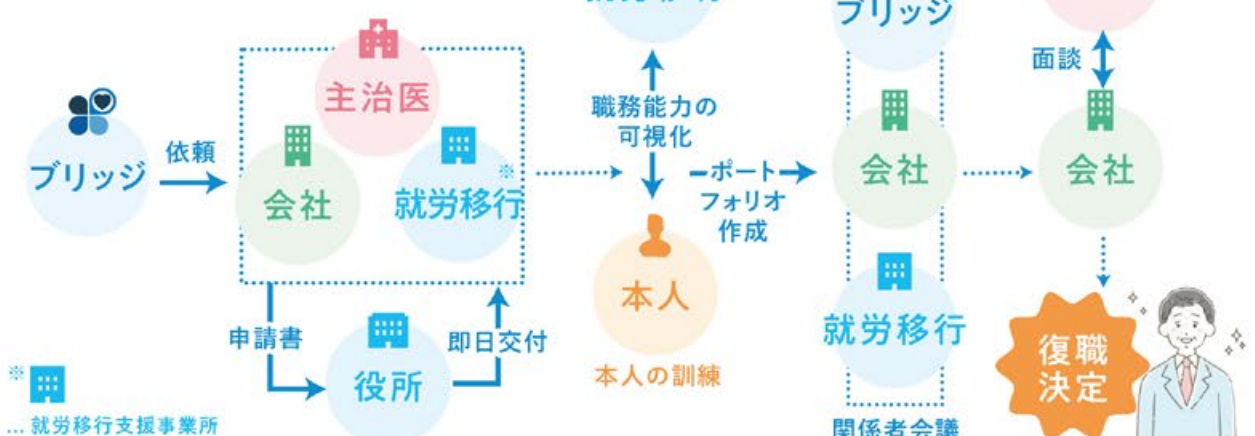
2 自己(当事者)理解と関係機関調整

失語症の重症度や症状の現れ方を整理する中で、対話のみでは障害特性を十分に共有することが難しいと判断。医療機関と情報連携を行い、別機関での専門的評価をもとに支援体制の構築を進めた。



3 移行段階から復職調整へ

高次脳機能障害に対応する就労移行支援事業所と連携し、見学・申請・訓練を経て職務能力を可視化。企業訪問と産業医面談を経て、最終的に復職が決定した。



03 両立支援を成立させる社会的基盤要素



当事者 変化した自己理解の重要性

治療によって、心身の状態や職務能力が変化することは、決して特別なことではありません。しかし、その変化をすぐに受け入れることは容易ではなく、多くの人が「これはほんとうの自分ではない」「早く元の自分に戻りたい」という思いと現実の間で揺れ動きます。戸惑いや葛藤は、ごく自然な反応です。両立支援の出発点にあるのは、弱者として一方的な援助を受けることなく、変化した自分と向き合い「これからどう生き、どう働きたいのか」を問いかけるための支援です。治療による避けがたい変化とともにある人生には、自己理解を深めるプロセスが欠かせません。ときに勇気や覚悟を必要としますが、自己と丁寧に向き合い、自身のあり方や価値観を言語化することで、納得のいく働き方・生き方を選択することができます。

キーワード

- 変化の受容
- 主体的な意思
- 自己理解
- 覚悟と向き合い
- 能動的な関与

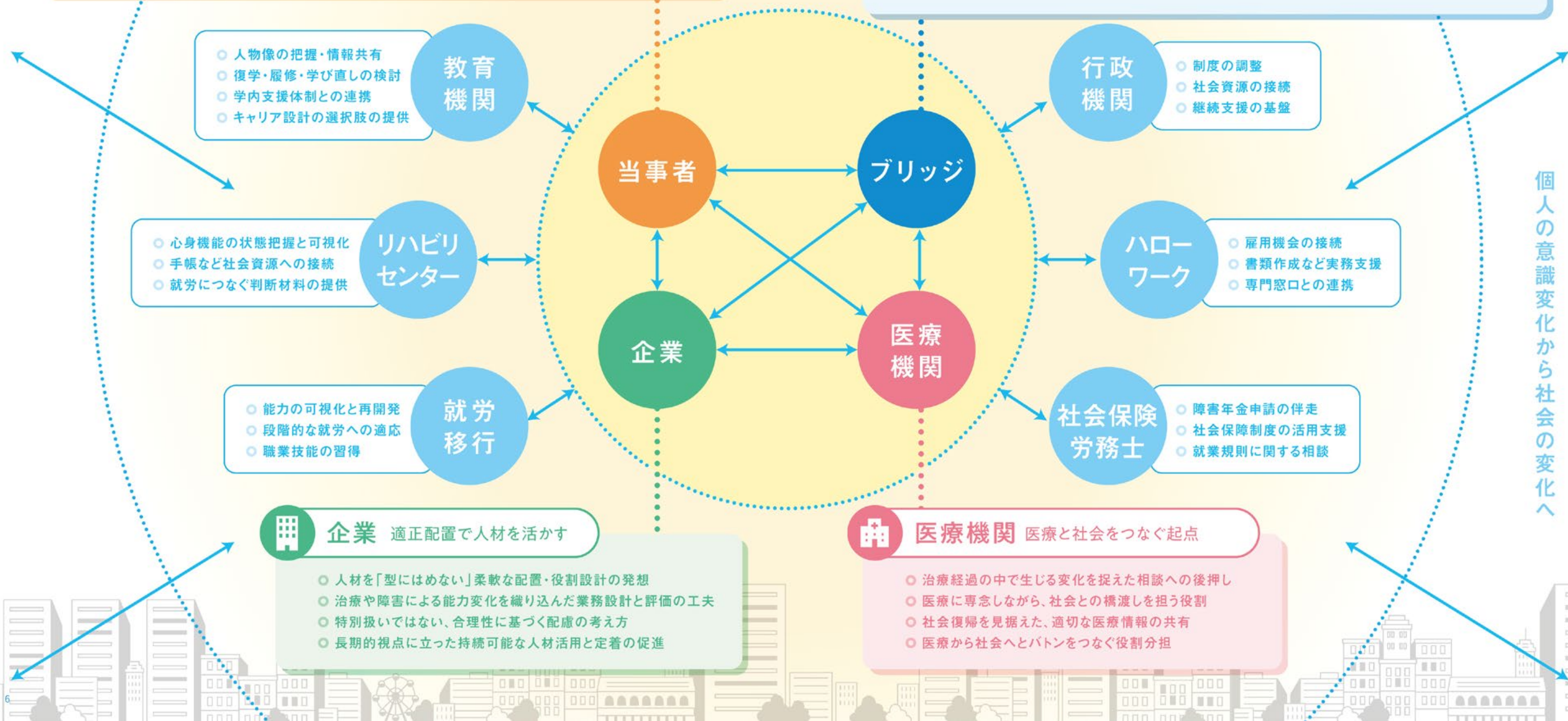


伴走者 総合プロデュースとしての役割

伴走者が担う両立支援は、単なる相談対応や制度案内にとどまるものではありません。治療と就労のはざまに揺れる当事者と対話を重ねながら、本人の意思、能力、価値観を一つひとつ整理し、「何ができるのか」「何を大切にしたいのか」「現実的にどの選択肢があり得るのか」を明確にしていくプロセスです。伴走者は、医療機関での面談を起点に、支援全体の道筋を描きます。その上で、医療、企業、就労支援機関、行政など外部機関との調整や協働を働きかけ、当事者と共有した目標に向かって支援を進めていきます。ここで求められるのは、部分最適ではなく、人生と就労を見据えた全体最適です。支えすぎて依存を生まないこと、突き放さずに自立を促すこと。その微妙な距離感を保ちながら、当事者自らが選択、決定、実行できるよう伴走し続けること。それが伴走者としての専門性であり、両立支援を成立させる要となります。

キーワード

- 意思の明確化
- 能力の可視化
- 価値観の整理
- 現実吟味
- 支援全体の設計／調整
- 社会への接続



04 両立支援を通じた地域共生社会へ

両立支援が地域社会を支える

仕事と治療の両立支援は、個人の課題を解決するためのものではありません。医療機関、企業、支援機関など、それぞれの現場で両立支援に関わる担い手が役割を果たし、人と人がつながり直すことで、地域の中に支え合いの基盤が育まれていきます。両立支援の現場にいる専門職や支援者は、社会とつながりながら生きていく実感や手応えこそが、治療とともにある暮らしを支える力になることを知っています。こうした地域における連携の広がりは、厚生労働省が掲げる「地域共生社会」[※]の理念とも重なります。

ここでは、医療（機関）と産業保健の立場から、両立支援が地域共生社会につながる意義を語っていただきます。

※地域共生社会

制度・分野ごとの制度・分野ごとの縦割りや、支え手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの

臨床医の視点から



室 圭 愛知県がんセンター
薬物療法部長・外来化学療法センター長・副院長

臨床医として日々患者さんの治療に向き合うなかで、治療中の生活はもちろん、治療が一区切りついた後の暮らしが、その方にとって本当の意味での「回復」につながっているのかを、常に気にしています。

すべての患者さんが元通りの生活に戻れることが理想です。しかし現実には、治療中・治療後の心身のつらさや戸惑いを抱えながら日常を送っている方も少なくありません。

医療が果たす役割は大きい一方で、臨床医が患者さんの生活や働き方にまで継続して関わり続けることには限界があります。変化した身体と向き合いながら日々を組み立て直していく過程で、患者さんが戸惑いを感じるとき、その歩みに寄り添い、伴走できる専門職の存在は欠かせないと感じています。

医療者が安心して患者さんを託すことのできるこうした支援が社会の中に根付き、必要とする人に届く仕組みとして広がっていくことを期待しています。

産業医の視点から



上原 正道 ブラザー工業株式会社 健康管理センター
センター長・統括産業医

がんの治療と仕事の両立支援は、単なる制度づくりではありません。私は実際に、治療の副作用で体調が優れない中でも、自分の役割を果たそうと懸命に働く方々と向き合ってきました。周囲が「無理しないで」と声をかける一方で、本人は「働くことが生きがい」と語る姿に、支援の本質を教えられました。医療・福祉・企業・地域が連携し、本人の想いに寄り添うことで、その人らしい働き方が実現します。職場は単なる働く場所ではなく、本人の居場所であり生活の場でもあります。誰もが安心して働ける環境づくりこそが、地域共生社会への第一歩です。産業医として、がんに向き合う方々の強さを信じ、地域連携による支援の輪が広がることに大きな期待を寄せています。

見過ごされてきた現実を目を向ける —「誰一人取り残さない」を現実につなぐために—

第4期がん対策推進基本計画では「誰一人取り残さない」という理念が掲げられ、両立支援という言葉も社会に浸透してきました。しかし、その理念が現実の一人ひとりの人生に十分に結びついていない面が、少なからずあります。相談の場は用意されていても、その場で対応できることには限りがあり、その結果、「制度上どうすることもできない」「もう少し病状が良くなってから別の窓口へ」と、先の選択肢が十分に示されないまま相談が終わっ

てしまうことがあります。しかし、その場では難しくても、社会につなげていくことで解決の手がかりを見出せる可能性があります。うまく機能している事例だけでなく、解決に結びつけられなかった事例にも目を向け、そのあり方を問い直していくこと。そこで得られる一つひとつの気づきが、「誰一人取り残さない」という理念を、スローガンに終わらせないための第一歩になるのではないのでしょうか。

自分と向き合う姿勢が多様性の土台になる —変化する個人を前提とした社会へ—

誰もが長く働くことを期待される社会において、病気や障害によって心身の状態や働き方が変化することは、決して特別な出来事ではありません。しかし、仕事と治療の両立において直面する課題は、一人ひとり異なります。そのため、自分自身の変化と向き合い、自身の気持ちやあり方を理解し、これからの働き方を整理して他者に伝え、環境の中ですり合わせていくとい

う丁寧な作業が欠かせません。自分の変化を受け止めることは、同時に他者の背景や困難への想像力を育てることもつながります。相互に尊重する関係性の積み重ねによって、さまざまな事情を併せ持つ多様な人々で構成される社会は、単なる理念ではなく、日常の中で実感できるものへと変わっていきます。

両立支援は社会を支える「処方」となる —一点在する支援をつなぎ、未来へ橋を架ける—

両立支援は、単なる復職調整でも、就職先を探すための出口戦略でもありません。医療、企業、行政、教育、福祉など、地域に点在する資源をつなぎ、一人ひとりが社会と関わり続けるための「仕組み」を形づくる取り組みです。医療の高度化によって命は救われる一方、その「社会的な合併症」として就労継続の困難が生じるならば、その「社会的処方」として機能する取り組みが、両立支援です。私たちはこの3年間、医療機関との連携を起点に、対話と伴走を重ねながら、この仕組みを現実の中で動かし、その成果を共

有してきました。この仕組みは、特定の人のための特別な支援ではありません。誰もが、あるときは支えられる側になり、またあるときは支える側にもなり得る社会において、両立支援は欠かすことのできない社会的インフラです。個人の気づきが課題を可視化し、自分と向き合う姿勢が多様性の土台となり、両立支援が社会全体を支える仕組みへと育っていく。その先に、誰もが役割を持ち、地域の中で生き続けられる地域共生社会があります。



小児・若年がん経験者の「社会に生きる」を育む連携と仕組み



開催日時 | 2025年12月14日(日) 13:30-15:00

開催場所 | ウィンクあいち/Zoomウェビナー

主催 | 一般社団法人仕事と治療の両立支援ネット・ブリッジ

協力 | 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター
日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院

後援 | 厚生労働省・愛知県・名古屋市・
名古屋市医師会・一般財団法人ACCN・
一般社団法人AYAがんの医療と支援のあり方研究会

本シンポジウムは、小児・若年がん経験者が社会に出る前にがんを経験した若い人たちが、治療後も社会の中で役割を持ち、働き続けられる環境をどのように築くかを多角的に考える場として開催しました。3年間にわたるさまざまな支援の実践から見えてきたのは、就労支援だけでは解決しきれない、キャリア形成期特有の複雑な課題です。心身の変化による生きづらさや働きづらさ、能力・適性が適切に評価されにくい現状は、個人の努力だけで乗り越えられるものではありません。医療・教育・福祉が分野を越えて連携し、がん経験者を「支えられる存在」ではなく「社会の担い手」として捉え直し、その力を発揮できるようにする支援のあり方を共有し、誰一人取り残さない両立支援のあり方を問い直す場となりました。

当日はグラフィック・ファシリテーター
奥野美里さんにより
シンポジウムの内容がグラレコで
リアルタイムに描かれました。



基調講演①

成長過程におけるがんと人生への影響

基調講演1では、小児期にがんを経験することがその後の学びや人間関係、進路選択や働き方にどのような影響を及ぼしやすいのかについて、医療の立場から整理しました。成長過程にあるがゆえに課題が見えにくくなる現状を踏まえ、医療機関だけでなく、学校や地域と連携した長期的な支援が不可欠であることを、長年にわたり医療現場で向き合ってきた事例から明らかにしました。



会場の声

- 治療後も生活が続くことを前提に、医療と地域が連携して支援していく必要性を強く感じた。
- 医療だけでは支えきれない部分を、キャリア支援や社会の仕組みで補う必要性を実感した。
- データと実践に基づく説明が分かりやすく、全体像と課題を整理して理解することができた。
- がん相談支援センターの役割や、外部支援との連携の重要性を改めて認識した。

Speaker

前田 尚子

・独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター 小児科医長
・若年AYA世代の就労支援
プロジェクトメンバー



Speaker

山下 美恵子

・区社会保険労務士事務所
社会保険労務士
・若年AYA世代の就労支援
プロジェクトメンバー



基調講演2では、社会に出る前にがんを経験し、就職活動や就労に直面した当事者としての経験から、「悩みを一人で抱え込まない」ことの重要性を語りました。必要なときに、身近で信頼できる支援につながれる環境があることは、人生の選択肢を狭めないための大切な基盤となること、そして制度だけでは届きにくい「距離の近さ」を備えた支援のあり方について、具体的な実感をもとに、その重要性を伝えました。

当事者の実体験に基づく語りに、参加者からは多くの共感や気づきが寄せられました。就職活動時の葛藤や病気の開示をめぐる迷い、相談先が見つからなかった孤独感などのエピソードを通して、支援が「存在している」にもかかわらず「届かない」現実が浮き彫りになりました。また、医療・学校・就労支援の連携がまだ十分とは言えない現状を受けて、身近で悩みを引き受ける存在の必要性を強く感じたという意見も多く、支援者側のかかわり方を見つめ直す機会となりました。



Speaker

牛山 喜久恵

・日本赤十字社
愛知医療センター
名古屋第一病院
がん相談支援センター
看護部長



田畑 真規子

・日本赤十字社
愛知医療センター
名古屋第一病院
医療社会事業課 係長
・医療ソーシャルワーカー



服部 文

・一般社団法人
仕事と治療の両立支援ネット・ブリッジ 代表理事
・1級キャリアコンサルティング
技能士



聞き手 稲葉 久之

・フリーランス ファシリテーター



基調講演②

手の届くところに『悩みを引き受ける場所』があること



会場の声

- 当事者の体験談が具体的で、相談できる場所の必要性を強く実感した。
- 医療や学校、就労支援が連携し、身近につながる支援の重要性を再認識した。
- 経験と専門性が重なった説得力ある講演で、支援者としての姿勢を考え直す機会になった。
- 「手の届くところに支援がある」ことが、人生を支える力になると感じた。

成果発表

医療機関から広がる連携支援のネットワーク



成果発表では、医療機関を起点に広がる連携支援の実践について、具体的な事例とともに紹介しました。がん相談支援センターの看護師、医療ソーシャルワーカー、両立支援専門職(ブリッジ)がそ

れぞれの立場から、患者本人の声を丁寧に受け止め、医療機関内外の資源へとつないでいくプロセスを示し、支援は一人の専門職で完結するものではなく、多職種が役割を持ち寄ることで「社会につながる支援」として機能することを共有しました。

参加者からは、本人の思いを尊重し、困りごとが顕在化する前からかかわる姿勢や、医療と地域をつなぐ橋渡し役の重要性に共感が寄せられました。地道な実践が確かな成果につながっている点や、全国への展開を期待する声も多く、現場発の取り組みが社会システムへと発展していく可能性をともに確認する場となりました。

会場の声

- 医療機関を起点にした連携支援の具体像がよく分かり、大変参考になった。
- 本人の思いを丁寧に聞き取る姿勢や、早期からの支援の大切さを改めて感じた。
- 支援を一人で抱え込まず、ネットワークで支える重要性を実感した。
- 地道な活動が着実に成果につながっていることが伝わり、安心感を持てた。

パネルディスカッション がん経験者が社会に出るときの 隠れた支援ニーズ

Speaker



新平 鎮博

・医療法人上町会
ナベヤクリニック
理事/管理医師
・元 国立特別支援教育研究所
情報部長

多田 雄真

・大阪国際がんセンター
血液内科/
AYA世代サポートチーム
・一般社団法人
AYAがんの医療と支援の
あり方研究会 副理事長



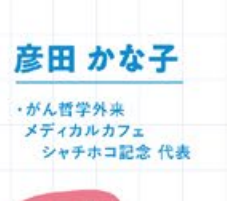
太田 晃嗣

・名古屋大学医学部附属病院
小児・血液腫瘍疾患経験者の会
クロワッサンズ 代表



田畑 真規子

・日本赤十字社
愛知医療センター
・名古屋第一病院
医療社会事業課 係長
・医療ソーシャルワーカー



彦田 かな子

・がん哲学外来
メディカルカフェ
シャチホコ記念 代表

会場の声

- 「本当に困っている人は表に出てこない」という言葉が強く心に残りました。
- 無理に振り起こすのではなく、相談先の存在を知らせて待つ姿勢が大切だと感じました。
- 多様な立場の率直な意見交換から、隠れたニーズの難しさがよく伝わりました。
- 思春期・AYA世代への関わり方について、多くの気づきとヒントを得ました。
- 支援は一方ではなく、連携の中で育てていくものだと感じました。

パネルディスカッションでは、「がん経験者が社会に出るときの隠れた支援ニーズ」をテーマに、医療、教育、患者会、患者支援団体など多様な立場の登壇者とともに議論を深めました。就学や就労の場面で表面化しにくい困りごとや、本人が声を上げられない状況にどのように気づき、どのように寄り添うかが議論の軸になりました。支援は「引き出す」ものではなく、必要なときにつながれるよう、困る前から相談先や支援の情報を伝え、相談しやすい関係をつくっておくことが重要であり、こうした「必要ときに自然につながれる環境」を事前に整える支援のあり方が、共通の認識として共有されました。

参加者からは、パネルディスカッションの中で語られた「本当に困っている人ほど表に出てこない」という言葉が強く印象に残ったという声が多くありました。無理に振り起こすのではなく、本人のタイミングを尊重しながら、相談先の存在をやんわりと知らせ続ける姿勢の大切さに共感が集まりました。



また、小児・A世代特有のかかわりづらさや、情報が届きにくい現状について、多職種それぞれが悩みながら向き合っていることを共有しました。こうした状況を踏まえ、連携の必要性が改めて示されました。多様な立場による率直な対話を通じて、今後の支援のあり方を考えるうえで多くの示唆を得ることができました。



パネル展示



会場後方では、プロジェクトの成果を紹介するパネル展示を実施。来場者はプロジェクトメンバーの説明に耳を傾けながら足を止め、内容を読み込む姿が見られました。インタビュー調査や連携支援の取り組み、学会発表の成果が並び、議論の背景や実践の積み重ねを実感できる場となりました。

実践の先に見えた支援のかたち



本シンポジウムを通じて改めて浮かび上がったのは、小児・若年がん経験者が「社会に生きる」ためには、個人の努力だけに委ねない支援の仕組みが不可欠であるということです。医療、福祉、教育、労働、地域、そして家族が、それぞれが点として存在するのではなく、変化のプロセスに寄り添いながらつないでいくことで、支援ははじめて十分に機能します。

3年間のプロジェクトで得られた成果は、特定の誰かのための特別な支援ではなく、誰もが人生の転機において支えられる社会の基盤となるものです。若くして大きな病気を経験した人たちが、自身の変化と向き合いながら、自分らしい選択を重ねていけるように、私たちは今後も一つひとつの支援を積み重ね、医療から社会へとつながる仕組みとして根づかせていきたいと考えています。

Comment

シンポジウム開催を通して 若年AYA世代の就活支援 パネルディスカッション座長の視点から



新平 鎮博

医療法人上町会 ナベヤクリニック 理事/管理医師
元 国立特別支援教育研究所 情報部長

座長を務めたパネルディスカッションでは、小児・A世代のがん患者・経験者の方々が抱える多様なニーズと、それをどのように相談・支援につなげていくかについて、立場の異なるパネリストによる活発な議論が行われました。経験者からは、支援を必要としながらも相談先が分からず、ひとりで抱え込んでしまう人が少なくないこと、また、必要な情報をいかに届けていくかという切実な課題が共有されました。患者会からは、当事者同士が安心して、気

負わずに話せる場の大切さが語られ、医療現場からは、がん相談支援センターを軸に、院内外の関係機関と連携しながら支援につなぐ実践が報告されました。さらに、大学の保健センターからは、日常的な相談窓口が、将来を見据えた支援への入り口となり得ることも示されました。この3年間のプロジェクトを通じて、医療・教育・労働・福祉など、身近な現場にいる一人ひとりが小さなサインに気づき、適切な相談先へつなぐことの積み重ねが、支援の輪を広げていくのだと改めて感じました。今後もこの取り組みが、多くの人の安心と希望につながっていくことを心より期待しています。



多田 雄真

大阪国際がんセンター 血液内科/AYA世代サポートチーム
一般社団法人 AYAがんの医療と支援のあり方研究会
副理事長

パネルディスカッションでは、「がんを経験した小児・若年世代が社会に出る上でのアンメットニーズ」を軸に、若年がん経験者が直面する外からは見えにくい困難さや支援ニーズについて、多角的な視点から議論が行われました。医療、教育、福祉、当事者・患者会それぞれの立場から語られる経験や問題意識は、個々に点在していた課題を「社会移行期における構造的な支援の不足」という共通のテーマとして浮かび上がらせるものでした。

特に印象的であったのは、本人が声を上げにくい状況にあるがゆえに支

援が届かない現実と、「声を待つ支援」から「支援側が探しに行く姿勢」への転換の必要性が繰り返し示された点です。治療後しばらくは問題が顕在化しにくく、進学・就職といった人生の節目で初めて困難が表面化するという指摘は、血液がん診療やAYA世代支援の現場での課題感とも強く共鳴するものがありました。本シンポジウムを通じて、医療機関だけでは担いきれない課題に対し、地域に根ざしたネットワーク型支援の重要性と、その実践による実現可能性を共有できたことは大きな成果です。今後は、本取り組みで得られた知見を各地域・医療機関に還元し、若年がん経験者が「社会で生きる」ことを継続的に支える仕組みづくりへとつなげていきたいと考えています。

1年目(2023)

2年目(2024)

3年目(2025)

若年AYAプロジェクト

WEBアンケート
愛知県内の医療機関と大学の支援実態を把握



フォーラム開催
関係者間でアンメットニーズを共有



質的調査開始

連携支援冊子作成

医療機関ヒアリングで支援ルートを特定

若年AYA世代向けワークブック作成

第9回がんサポーターケア学会(埼玉)
1年目の取り組みを発表

第6回AYA研(東京)ランチョンセミナー登壇

支援開始
医療機関と連携して、患者さんの支援始まる

第10回がんサポーターケア学会(和歌山)
2年目の取り組みを発表

第30回緩和医療学会(福岡)で課題と対応をポスター発表

シンポジウム開催
3年間の総括として実施→P.10-13



その他支援活動

協定を締結
これまでの8事日赤に加え、中村日赤とも正式に締結、連携強化が促進した

ブリッジ両立支援ナビ養成講座(2・3期)

「価値観カード」「能力カード」作成
自己理解を深めるツールとして支援で活用中

個人面談(93件)
調整支援(13件)

ブリッジカフェ

両立支援インタビュー「企業の取り組みを聞く!」サイト新設

個人面談(107件)
調整支援(5件)

ブリッジカフェ

ブリッジ両立支援ナビ養成講座(4・5期)

企業向けパンフレット作成

クロスロード
仕事と治療の両立編追加制作
大学生・支援者に研修実施

協定を締結
名古屋医療センターと締結し、3機関に

ブリッジ両立支援ナビ養成講座(6・7期)

CC(キャリアコンサルタント)更新講習
支援の担い手づくりの取り組みスタート

個人面談(299件)
調整支援(195件)

ブリッジカフェ



対外活動

YouTube動画「制度セミナー」3部作完結

リレーフォーライフ(RFL)岐阜 ブース出展

がん就労を考える会 共催・登壇

厚生労働省「治療と仕事の両立支援ナビ」コラム執筆

対がん協会JCSD(ジャパンキャンサーサバイバーズデイ)ブース出展

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「エルダー」2023年5月号 特集「病気の治療を続けながら働ける会社へ」執筆

RFL岐阜 ブース出展

中村日赤病院祭 ブース出展



朝日新聞主催ネクストリボン2024 登壇

がん就労を考える会 共催・登壇

著書「改訂版 治療と仕事の両立支援ハンドブック」(労働調査会)執筆・出版

対がん協会JCSD ブース出展

リクルートマネジメントソリューションズRMS Message vol.75「ワークヘルスバランスー治療しながら働く」執筆

RFLえな ブース出展

中村日赤病院祭 ブース出展

第35回日本産業衛生学会全国協議会(徳島)メインシンポジウム 登壇

日本がん登録協議会第34回学術集会愛知大会 登壇

がん就労を考える会 共催・登壇

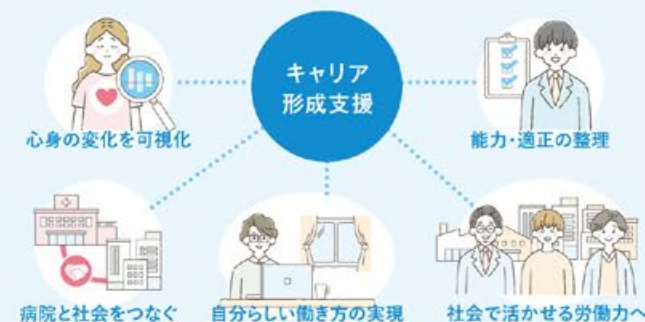
月刊企業実務1月号「2026年4月より企業の努力義務に!『治療と仕事の両立支援』への実務対応」

企業実務



「キャリア形成」を支援の軸に

3年間の事業を通して明らかになったのは、がんのような大きな病気を経験した後の就労を考えるうえで、「キャリア形成支援」が不可欠であるという点です。治療による心身の変化や働きづらさを可視化し、その人の能力や適性を丁寧に整理することで、単なる就職支援にとどまらず、社会で活かせる労働力として位置づけることが可能になります。こうした視点を踏まえ、医療と社会をつなぎながら、当事者が自分らしい働き方を描くための基盤を築いてきました。



人生と仕事を結ぶ支援へ

働くことは、自分の力を社会に活かし、その対価を得ることです。同時に、働くことには、生きがいややりがい、誰かの役に立っているという実感や、自分らしく生きるための手応えなど、多様な価値が含まれています。今後は、診療報酬制度に基づく主治医と産業医の連携に加え、本人が「どのように生き、社会と関わるか」を主体的に考えられるよう支えるキャリア形成支援を社会システムとして組み込んでいくことが求められます。こうした仕組みが循環すれば、個人は自立と幸福を実感し、企業は多様な人材を確保でき、社会全体としても労働力の維持や社会保障費の抑制につながる好循環が生まれます。



3年間の発信 学会:6件/講演:32件(講義含む)/執筆:4件/メディア:7件/著書:1件

この3年間では、支援の実践に加えてフォーラムやシンポジウムの開催をはじめ、学会発表や講演、執筆、メディア発信など、多様な活動を積み重ねてきました。こうした継続的な取り組みを通して、若年AYA世代患者をめぐる支援のあり方や働き方への考え方を社会へと着実に広げてきました。

学会登壇の一部紹介



▲2024年5月12日

「第6回AYAがんの医療と支援のあり方研究会学術集会」理事長企画ランチョンセミナー2「AYAが生きる社会を描く」登壇



▲2025年11月28日

第35回日本産業衛生学会全国協議会メインシンポジウム1「すべての労働者が元気に働くための両立支援」登壇



▲2025年6月6日

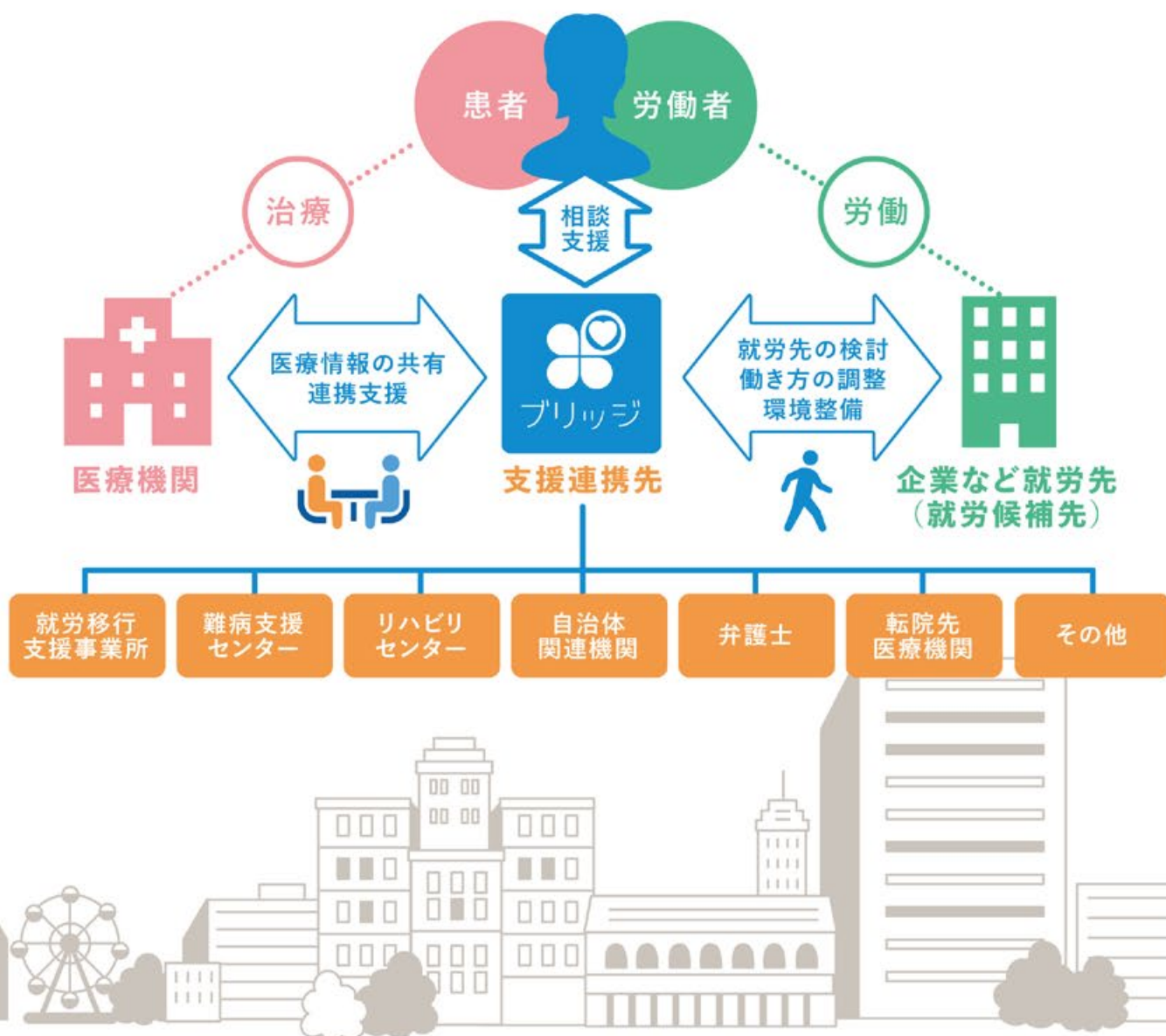
日本がん登録協議会第34回学術集会愛知大会 J-CIP 委員会セッション「患者、市民とともにがん登録データを地域のがん対策に役立てよう」登壇



仕事と治療の両立支援ネット―ブリッジは、医療や各種制度の知識を有したキャリアコンサルタントが、患者であると同時に労働者であるお一人おひとりに寄り添い支援を行っています。

復職にとどまらず、対話と専門的なアセスメントを通じて自己理解を促進し、個人の特性や価値観を社会の中で発揮できる形へと導いてきました。ブリッジは、個人と社会の間に橋を架ける存在として、キャリア支援を実践しています。

両立支援に関するさまざまなサポートを提供しています



発行: 一般社団法人仕事と治療の両立支援ネット―ブリッジ
所在地: 名古屋市千種区内山3丁目26-16 ブロクシ千種11C
TEL: 052-753-8006 <https://bridge-nagoya.jp/>

2026年2月発行

本事業は中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受け実施します。



赤い羽根
福祉基金